

令和 6 年度
川西町各会計決算審査意見書

川 西 町 監 査 委 員

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の手続	1

第2 審査の結果

第3 決算の概要

1 決算の規模	2
---------	---

- ① 令和6年度普通会計決算額
- ② 令和6年度歳入歳出決算
- ③ 令和6年度公営企業会計決算額
- ④ 財政状況

2 各会計の決算

(1) 一般会計	5
(2) 国民健康保険事業特別会計	26
(3) 介護保険事業特別会計	29
(4) 後期高齢者医療特別会計	32
(5) 水道事業会計	34
(6) 下水道事業会計	41
(7) 農業集落排水事業会計	46
(8) 財産に関する調書	51

令和6年度 川西町各会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度川西町一般会計歳入歳出決算及び関係書類
- (2) 令和6年度川西町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (3) 令和6年度川西町介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (4) 令和6年度川西町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (5) 令和6年度川西町水道事業会計決算及び関係書類
- (6) 令和6年度川西町下水道事業会計決算及び関係書類
- (7) 令和6年度川西町農業集落排水事業会計決算及び関係書類
- (8) 財産に関する調書

2 審査の期間

- (1) 一般会計及び特別会計
令和7年7月8日から令和7年7月29日まで（延6日間）
- (2) 公営企業会計
令和7年7月22日

3 審査の場所

- (1) 一般会計及び特別会計 監査委員室
- (2) 公営企業会計 監査委員室

4 審査の手続

町長から審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等が法令に準拠して作成され、その計数が正確であるか、また、補助金の交付や契約の執行等の事務処理が法令に基づき適正かつ効率的に行われているかを主眼として、関係職員の説明を求め審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、法令に準拠して作成されており、決算の計数は正確であるものと認められた。

また、予算執行状況については、概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

第3 決算の概要

※端数処理のため、不一致となる箇所あり。

1 決算の規模

① 令和6年度 普通会計決算額

(単位：千円)

区 分 会計名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	13,332,240	12,947,760	384,480
国民健康保険事業特別会計	1,708,633	1,681,683	26,950
介護保険事業特別会計	2,042,559	1,976,816	65,744
後期高齢者医療特別会計	211,181	207,006	4,176
合 計	17,294,613	16,813,264	481,349

② 令和6年度 歳入歳出決算

【 歳 入 】

(単位：千円・%)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一 般 会 計	14,029,069	13,894,462	13,332,240	34,476	527,746	96.0
国民健康保険事業特別会計	1,708,360	1,759,555	1,708,633	6,383	44,538	97.1
介護保険事業特別会計	2,107,661	2,045,706	2,042,559	1,075	2,071	99.8
後期高齢者医療特別会計	209,980	213,028	211,181	24	1,822	99.1
各特別会計 小計	4,026,001	4,018,289	3,962,373	7,482	48,431	
合 計	18,055,070	17,912,751	17,294,613	41,958	576,177	

【 歳 出 】

(単位：千円・%)

会 計 名	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
一 般 会 計	14,029,069	12,947,760	495,631	585,678	92.3
国民健康保険事業特別会計	1,708,360	1,681,683	0	26,677	98.4
介護保険事業特別会計	2,107,661	1,976,816	0	130,845	93.8
後期高齢者医療特別会計	209,980	207,006	0	2,974	98.6
各特別会計 小計	4,026,001	3,865,505	0	160,496	
合 計	18,055,070	16,813,265	495,631	746,174	

③ 令和6年度 公営企業会計決算額

(単位：千円)

収益の収支 会計名	経常収益	経常費用	経常利益	純 利 益
水 道 事 業 会 計	411,535	419,784	△8,248	△15,140
下 水 道 事 業 会 計	457,578	334,768	122,809	122,809
農業集落排水事業会計	85,984	60,469	25,516	25,516

※損益計算書（税抜）より

資本的収支 会計名	収 入	支 出	留保資金等による補填額
水 道 事 業 会 計	145,062	310,058	164,997
下 水 道 事 業 会 計	44,514	305,177	260,663
農業集落排水事業会計	0	54,801	54,801

④ 財政状況

財政構造の良否を判断する主要財務比率等の年度別推移表（財政分析指標）は次表のとおりである。

財政分析指標 (単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
ア 財 政 力 指 数	0.257	0.249	0.248	0.248
イ 経 常 収 支 比 率	91.1	93.5	94.6	91.5
ウ 実 質 公 債 費 比 率	12.6	12.7	12.6	12.0
エ 将 来 負 担 比 率	137.5	130.8	143.4	132.6

ア 財政力指数

令和 6 年度の「財政力指数」は 0.257 で、前年度より 0.008 ポイント高くなった。当町の財政力は県内の町村平均より低く、依存財源に頼る体質となっている。

イ 経常収支比率

令和 6 年度の「経常収支比率」は 91.1％で、前年度より 2.4 ポイント低くなった。

ウ 実質公債費比率

令和 6 年度の「実質公債費比率」は 12.6％となり、対前年度比で 0.1 ポイント低くなった。なお、令和 5 年度の実質公債費比率は県内 35 市町村中ワースト 4 位であった。

エ 将来負担比率

令和 6 年度の「将来負担比率」は 137.5％で、前年度より 6.7 ポイント高くなった。なお、令和 5 年度の将来負担比率は県内 35 市町村中ワースト 2 位であった。

【所 見】

財政健全化法に規定する「実質赤字」は生じていない。また、公営企業法を適用している水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業について、「資金不足」は生じていない。

「実質公債費比率（3 カ年平均）」は 12.6％で、前年度比 0.1 ポイント改善した。一方、「将来負担比率」は 137.5％と前年度比 6.7 ポイント悪化した。

「財政力指数」は 0.257 で県内市町村でも低位にあり財政的な体力は弱い。また、「経常収支比率」は 91.1％で前年度を 2.4 ポイント下回り、財政の硬直化はやや改善した。

「財政調整基金」は 735,972 千円で前年度末比 141,518 千円増、「町債管理基金」は 254,704 千円で前年度末比 87,277 千円増となった。なお、令和 5 年度の「積立金現在高」945 百万円は、県内 35 市町村中最も少ない。

人口減少による税収減、公共施設等の老朽化対策等のほか、災害、社会保障関係経費の増大等、将来の歳入減少や歳出増加への備えとして、基金の積み増しを行う必要がある。

2 各会計の決算

(1) 一般会計

① 決算の状況（5ヶ年の推移）

令和6年度の歳入決算額は13,332,240千円（前年度比102.7%）、歳出決算額は12,947,760千円（前年度比103.9%）、歳入歳出差引額は384,480千円（前年度比72.6%）となった。

第1表 歳入及び歳出決算額（5ヶ年）

（単位：千円・%）

年 度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	収支率 B/A	歳入歳出差引額 (A-B)	対前年度比	
					歳入	歳出
令和2年度	14,385,160	14,183,802	98.60	201,358	130.2	131.6
令和3年度	12,410,167	11,947,077	96.27	463,090	86.3	84.2
令和4年度	13,206,715	12,509,937	94.72	696,778	106.4	104.7
令和5年度	12,986,479	12,456,903	95.92	529,575	98.3	99.6
令和6年度	13,332,240	12,947,760	97.12	384,480	102.7	103.9

② 財政収支の状況

令和6年度の形式収支は384,480千円で、前年度比145,095千円、27.4ポイントの減、実質収支は339,037千円で、前年度比160,999千円、32.2ポイントの減、単年度収支はマイナス160,999千円で前年度比111,130千円の減、実質単年度収支はマイナス19,481千円で前年度比54,240千円の減となった。なお、翌年度繰越財源は45,443千円である。

第2表 財務分析指標（3ヶ年）

（単位：千円）

年 度		令和6年度	令和5年度	令和4年度
区 分				
歳入総額	A	13,332,240	12,986,479	13,206,715
歳出総額	B	12,947,760	12,456,903	12,509,937
形式収支 (A-B)	C	384,480	529,575	696,778
翌年度繰越財源	D	45,443	29,539	146,873
実質収支 (C-D)	E	339,037	500,036	549,905
前年度実質収支	F	500,036	549,905	296,935
単年度収支 (E-F)	G	△160,999	△49,869	252,970
財政調整基金積立金	H	250,774	84,628	0
繰上償還金	I	—	—	—
財政調整基金積立金取崩額	J	109,256	—	91,150
実質単年度収支 (G+H+I-J)		△19,481	34,759	161,820

注①

注②

注③

注① 実質収支＝形式収支－翌年度に繰越すべき財源

注② 単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

注③ 実質単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度実質収支＋基金積立額＋地方債繰上償還額－基金取崩額

③ 歳入の状況

令和6年度の歳入決算額は13,332,240千円で、前年度比345,761千円、2.7ポイントの増となった。調定額13,894,462千円に対する収入率は96.0%、予算現額に対する収入率は95.0%である。

款別歳入の主なものをみると、1款 町税は前年度比87,968千円、6.1ポイントの増であった。税目別では、固定資産税、軽自動車税及び入湯税が増加した。

11款 地方交付税は総額5,498,458千円で、前年度比146,267千円、2.7ポイントの増となった。その内訳は、普通交付税が4,733,141千円で、前年度比42,993千円の増、特別交付税が765,317千円で、前年度比103,274千円の増である。15款 国庫支出金は1,566,332千円で、前年度比98,602千円、5.9ポイントの減である。

22款 町債は1,443,310千円で、前年度比163,014千円、10.1ポイントの減となった。一般財源の不足に対処するための臨時財政対策債が13,510千円で、前年度比15,314千円減少した。

第3表 款別収入済額比較表

(単位：千円・%)

年 度 款 別	令和6年度	令和5年度	前年度比	構 成 比	
				令和6年度	令和5年度
1款 町税	1,529,226	1,441,258	106.1	11.5	11.1
2款 地方譲与税	136,017	135,572	100.3	1.0	1.0
3款 利子割交付金	492	374	131.6	0.0	0.0
4款 配当割交付金	6,499	4,530	143.5	0.0	0.0
5款 株式等譲渡所得割交付金	9,488	5,448	174.2	0.1	0.0
6款 法人事業税交付金	22,267	23,424	95.1	0.2	0.2
7款 地方消費税交付金	371,711	366,135	101.5	2.8	2.8
8款 ゴルフ場利用税交付金	6,755	6,982	96.7	0.1	0.1
9款 環境性能割交付金	14,415	14,968	96.3	0.1	0.1
10款 地方特例交付金	64,859	9,461	685.5	0.5	0.1
11款 地方交付税	5,498,458	5,352,191	102.7	41.2	41.2
12款 交通安全対策特別交付金	1,965	2,093	93.9	0.0	0.0
13款 分担金及び負担金	21,087	22,420	94.1	0.2	0.2
14款 使用料及び手数料	37,129	33,724	110.1	0.3	0.3
15款 国庫支出金	1,566,332	1,664,934	94.1	11.7	12.8
16款 県支出金	809,605	809,157	100.1	6.1	6.2
17款 財産収入	49,307	65,662	75.1	0.4	0.5
18款 寄付金	329,640	221,462	148.8	2.5	1.7
19款 繰入金	544,173	278,069	195.7	4.1	2.1
20款 繰越金	529,575	696,778	76.0	4.0	5.4
21款 諸収入	339,930	224,384	151.5	2.5	1.7
22款 町債	1,443,310	1,606,324	89.9	10.8	12.4
23款 自動車取得税交付金	—	1,128	0.0	0.0	0.0
歳 入 合 計	13,332,240	12,986,479	102.7	100.0	100.0

※ 款別歳入の詳細については、P19～P23の附表（参考資料）参照

1 款 町税

歳入総額の 11.5%を占める町税は 1,529,226 千円で、前年度比 87,968 千円、6.1 ポイントの増となった。

第 4 表 町税の推移（5 ヶ年）

（単位：千円・％）

年 度	収 入 済 額	前年度比	歳入に占める構成比
令和 2 年度	1,381,688	101.7	9.6
令和 3 年度	1,360,391	98.5	11.0
令和 4 年度	1,433,949	105.4	10.9
令和 5 年度	1,441,258	100.5	11.1
令和 6 年度	1,529,226	106.1	11.5

町民税と固定資産税で、町税総額の 85.2%を占めている。

固定資産税は前年度比 127,747 千円、19.8 ポイントの増、軽自動車税は前年度比 624 千円、0.9 ポイントの増となった。一方、町民税は前年度比 33,258 千円、5.9 ポイントの減、町たばこ税は 6,743 千円、5.1 ポイントの減となった。

第 5 表 税目別町税の収入状況

（単位：千円・％）

年 度 税 目	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比	構 成 比	
				令和 6 年度	令和 5 年度
1 町 民 税	529,080	562,338	94.1	34.6	39.0
2 固 定 資 産 税	773,193	645,446	119.8	50.6	44.8
3 軽 自 動 車 税	70,048	69,424	100.9	4.6	4.8
4 町 た ば こ 税	125,244	131,987	94.9	8.2	9.2
5 特別土地保有税	—	—	—	—	—
6 入 湯 税	4,437	4,298	103.2	0.3	0.3
7 都 市 計 画 税	27,224	27,765	98.1	1.8	1.9
計	1,529,226	1,441,258	106.1	100.0	100.0

令和 6 年度町税の収入済額は 1,529,226 千円で、予算現額に対する収入率は 104.3%、調定額に対する収入率は 92.3%で、前年度比 0.8 ポイントの増であった。

不納欠損額 34,462 千円は、町民税、固定資産税及び都市計画税等で、前年度比 13,649 千円、65.6 ポイント増加した。

収入未済額は 93,625 千円で、前年度比 18,979 千円、16.9 ポイント減少した。

第 6 表 令和 6 年度町税調定及び収入状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定伸率	収入率	
町民税	個人・ 現	414,336	473,777	469,273	—	4,504	91.9	99.0	
	個人・ 滞	3,163	25,211	2,546	1,090	21,576	100.9	10.1	
	法人・ 現	53,204	57,244	57,079	—	165	110.7	99.7	
	法人・ 滞	165	1,150	182	200	768	84.1	15.8	
	小計	470,868	557,382	529,080	1,290	27,013	93.9	94.9	
固定資産税	現	766,133	784,463	769,585	—	14,878	119.7	98.1	
	滞	5,336	77,224	2,822	30,875	43,527	95.0	3.7	
	国有資産等 所在町交付金	786	787	787	—	—	71.5	100.0	
	小計	772,255	862,473	773,193	30,875	58,405	116.9	89.6	
軽自動車税	種別割	現	61,498	65,008	63,854	—	1,154	100.4	98.2
		滞	739	5,182	231	712	4,240	95.8	4.5
	環境 性能割	現	3,502	5,963	5,963	—	—	110.3	100.0
		小計	65,739	76,153	70,048	712	5,394	100.7	92.0
町たばこ税		現	127,783	125,244	125,244	—	—	94.9	100.0
特別土地 保有税		現	—	—	—	—	—	—	
		滞	—	—	—	—	—	—	
入 湯 税		現	3,907	4,437	4,437	—	—	103.2	100.0
		滞	—	—	—	—	—	—	—
都市計画税		現	25,695	27,778	27,076	—	702	98.4	97.5
		滞	533	3,845	149	1,586	2,110	106.1	3.9
		小計	26,228	31,623	27,224	1,586	2,812	99.3	86.1
計	現	1,456,844	1,544,701	1,523,298	—	21,403	105.9	98.6	
	滞	9,936	112,612	5,930	34,462	72,221	96.5	5.3	
合 計		1,466,780	1,657,313	1,529,226	34,462	93,625	105.2	92.3	

※ 現：現年課税分

滞：滞納繰越分

1 1 款 地方交付税

令和6年度の地方交付税は5,498,458千円で、前年度比146,267千円、2.7ポイントの増となり、歳入に占める構成比は41.2%で、前年度と同じであった。

内訳は、普通交付税が4,733,141千円で、前年度比42,993千円、0.9ポイントの増、特別交付税が765,317千円で、前年度比103,274千円、15.6ポイントの増である。

なお、公立置賜総合病院にかかる地方交付税は1,300,439千円（前年度比21,762千円増）が本町に一括交付されているため、本町分の地方交付税は4,198,019千円（前年度比124,505千円増）である。

第7表 地方交付税の推移（5ヶ年）

（単位：千円・%）

年 度	収 入 済 額	前年度比	歳入に占める構成比
令和2年度	5,196,055	104.1	36.1
令和3年度	5,544,227	106.7	44.8
令和4年度	5,622,648	101.4	42.6
令和5年度	5,352,191	95.2	41.2
令和6年度	5,498,458	102.7	41.2

1 5 款 国庫支出金

国庫支出金は1,566,332千円で、歳入の11.7%を占め、前年度比98,602千円、5.9ポイントの減となった。

なお、事業繰越による収入未済額は169,977千円（前年度145,798千円）であった。

主なものは、国庫負担金（617,303千円）では、子どものための教育・保育給付費国庫負担金213,672千円、障害者自立支援給付費国庫負担金200,154千円及び児童手当国庫負担金130,775千円等である。国庫補助金（945,418千円）では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金244,964千円、農業用施設災害復旧費国庫補助金170,304千円、公立学校施設整備費国庫補助金136,163千円、社会資本整備総合交付金125,190千円等である。

第8表 国庫支出金の推移（5ヶ年）

（単位：千円・%）

年 度	収入済額	前年度比	歳入に占める構成比
令和2年度	2,773,118	358.8	19.3
令和3年度	1,687,351	60.8	13.6
令和4年度	1,458,851	86.5	11.0
令和5年度	1,664,934	114.1	12.8
令和6年度	1,566,332	94.1	11.7

1 6 款 県支出金

県支出金は809,605千円で、歳入の6.1%を占め、前年度比448千円、0.1ポイントの増となった。

主なものは、県負担金（314,106千円）では、障がい者自立支援給付費県負担金100,046千円、子どものための教育・保育給付費県負担金76,775千円、国保保険基盤安定制度県負担金51,397千円、後期高齢者保険基盤安定制度県負担金43,244千円及び障がい児入

所給付費等県負担金 11,730 千円等である。県補助金（450,277 千円）では、多面的機能支払交付金 173,555 千円、産地生産基盤パワーアップ事業費県補助金 37,687 千円、医療給付事業費県補助金 35,834 千円等である。委託金（45,222 千円）では、県民税徴収事務取扱交付金 21,673 千円、選挙関係交付金 14,631 千円等である。

第 9 表 県支出金の推移（5 ヶ年）

（単位：千円・％）

年 度	収入済額	前年度比	歳入に占める構成比
令和 2 年度	817,438	100.5	5.7
令和 3 年度	733,760	89.8	5.9
令和 4 年度	858,313	117.0	6.5
令和 5 年度	809,157	94.3	6.2
令和 6 年度	809,605	100.1	6.1

18 款 寄附金

寄附金は 329,640 千円で、歳入の 2.5％を占め、前年度比 108,178 千円、48.8％の増となった。特に、ふるさとづくり寄附金は過去最大の 323,530 千円で、前年度比 110,325 千円、51.7％の増となった。

第 10 表 ふるさとづくり寄附金の推移（5 ヶ年）

（単位：件、千円）

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
件 数	6,383	8,215	7,964	9,793	15,628
金 額	170,567	227,629	204,567	213,205	323,530

22 款 町債

町債は 1,443,310 千円で、歳入の 10.8％を占め、前年度比 163,014 千円、10.1 ポイントの減となった。

主なものは、中学校施設整備事業債 562,300 千円、道路整備事業債 134,000 千円、町有施設整備事業債 116,000 千円及び河川整備事業債 113,100 千円等である。

なお、令和 6 年度発行のうち過疎地域持続的発展特別事業債は 115,000 千円である。

令和 6 年度末の町債残高は 15,179,302 千円で、前年度末比 212,137 千円増加した。実質公債費比率は 12.6％で、前年度比 0.1 ポイント減少した。

第 11 表 町債の推移（5 ヶ年）

（単位：千円・％）

年 度	収入済額	前年度比	歳入に占める構成比
令和 2 年度	2,359,713	153.4	16.4
令和 3 年度	1,213,713	51.4	9.8
令和 4 年度	1,647,364	135.7	12.5
令和 5 年度	1,606,324	97.5	12.4
令和 6 年度	1,443,310	89.9	10.8

④ 歳出の状況

令和6年度の歳出決算額は12,947,760千円で、前年度比490,857千円、3.9ポイントの増となり、予算現額14,029,069千円に対する執行率は92.3%であった。

なお、翌年度繰越額は495,631千円、不用額は585,678千円である。

第12表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

年度 款別	令和6年度	令和5年度	前年度比	構 成 比	
				令和6年度	令和5年度
1 款 議 会 費	100,224	97,917	102.4	0.8	0.8
2 款 総 務 費	2,646,898	2,172,363	121.8	20.4	17.4
3 款 民 生 費	2,439,919	2,381,977	102.4	18.8	19.1
4 款 衛 生 費	1,795,346	1,788,835	100.4	13.9	14.4
5 款 労 働 費	44,815	34,809	128.7	0.3	0.3
6 款 農林水産業費	821,555	818,065	100.4	6.3	6.6
7 款 商 工 費	335,815	296,293	113.3	2.6	2.4
8 款 土 木 費	1,264,000	1,196,600	105.6	9.8	9.6
9 款 消 防 費	384,293	357,164	107.6	3.0	2.9
10 款 教 育 費	1,550,617	1,305,525	118.8	12.0	10.5
11 款 災害復旧費	257,666	707,075	36.4	2.0	5.7
12 款 公 債 費	1,306,613	1,300,278	100.5	10.1	10.4
13 款 諸支出金	—	—	—	—	—
14 款 予 備 費	—	—	—	—	—
計	12,947,760	12,456,903	103.9	100.0	100.0

※ 款別歳出の詳細については、P23～P25の附表（参考資料）参照。

1 款 議会費

議会費の支出済額は100,224千円で、前年度比2,307千円、2.4ポイントの増となり、予算現額103,801千円に対する執行率は96.6%であった。

なお、不用額は3,577千円である。

主な歳出は、議員報酬等43,788千円及び議員経費38,058千円等である。

2 款 総務費

総務費の支出済額は2,646,898千円で、前年度比474,535千円、21.8ポイントの増となり、予算現額2,805,598千円に対する執行率は94.3%であった。

なお、不用額は158,700千円である。

歳出決算額に占める構成比は20.4%で、前年度比3.0ポイントの増となった。

報酬・給料手当等の人件費を除く主な歳出は、防災対策事業 15,748 千円、メディカルタウン整備事業 9,493 千円、地域振興拠点施設整備事業 204,088 千円、DX 推進事業 70,124 千円、地区交流センター管理運営事業 91,948 千円及び地域おこし協力隊事業 13,821 千円等である。

(単位：千円・%)

年度 項 別	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比	構 成 比	
				令和 6 年度	令和 5 年度
1 項 総務管理費	2,371,880	1,942,421	122.1	89.6	89.4
2 項 徴 税 費	137,449	113,471	121.1	5.2	5.2
3 項 戸籍住民基本台帳費	73,714	61,065	120.7	2.8	2.8
4 項 選 挙 費	26,667	21,868	121.9	1.0	1.0
5 項 統計調査費	29,446	24,762	118.9	1.1	1.1
6 項 監査委員費	7,741	8,777	88.2	0.3	0.4
計	2,646,898	2,172,363	121.8	100.0	100.0

3 款 民生費

民生費の支出済額は 2,439,919 千円で、前年度比 57,942 千円、2.4 ポイントの増で、予算現額 2,602,355 千円に対する執行率は 93.8%であった。

なお、翌年度繰越額は 8,033 千円、不用額は 154,403 千円である。

歳出決算額に占める構成比は 18.8%で、前年度比 0.3 ポイントの減となった。

主な歳出は、国民健康保険事業特別会計繰出金 120,342 千円、障がい介護給付等事業 461,664 千円、障がい者地域生活支援事業 11,487 千円、障がい者自立支援医療（更生）給付事業 13,080 千円、物価高騰対応臨時給付金支給事業 34,570 千円、老人福祉施設（二市二町養護老人ホーム負担金）事業 14,862 千円、老人施設保護措置事業 35,089 千円、介護保険事業特別会計繰出金 283,797 千円、後期高齢者医療事業 267,558 千円、重度心身障がい（児）者医療事業 34,458 千円、子育て支援医療事業 63,052 千円、放課後児童クラブ運営事業 70,962 千円及び児童手当支給事業 183,625 千円等である。

(単位：千円・%)

年度 項 別	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比	構 成 比	
				令和 6 年度	令和 5 年度
1 項 社会福祉費	1,534,483	1,548,272	99.1	62.9	65.0
2 項 児童福祉費	905,436	833,705	108.6	37.1	35.0
計	2,439,919	2,381,977	102.4	100.0	100.0

4 款 衛生費

衛生費の支出済額は 1,795,346 千円で、前年度比 6,511 千円、0.4 ポイントの増、予算現額 1,841,507 千円に対する執行率は 97.5%となった。

なお、不用額は 45,042 千円である。

歳出決算額に占める構成比は 13.9%で、前年度比 0.5 ポイントの減となった。

主な歳出は、広域病院運営事業 1,403,725 千円、感染症予防・予防接種事業 55,611 千円、斎場運営事業 17,342 千円、一般廃棄物収集運搬事業 131,159 千円及びし尿処理事業 41,571 千円等である。

(単位：千円・%)

年 度 項 別	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比	構 成 比	
				令和 6 年度	令和 5 年度
1 項 保健衛生費	1, 610, 508	1, 558, 330	103. 3	89. 7	87. 1
2 項 清 掃 費	181, 907	191, 802	94. 8	10. 1	10. 7
3 項 水 道 費	2, 930	38, 703	7. 6	0. 2	2. 2
計	1, 795, 346	1, 788, 835	100. 4	100. 0	100. 0

5 款 労働費

労働費の支出済額は 44,815 千円で、前年度比 10,006 千円の増、予算現額 45,978 千円に対する執行率は 97.5%となった。

なお、不用額は 1,163 千円である。

6 款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は 821,555 千円で、前年度比 3,490 千円、0.4 ポイントの増で、予算現額 1,034,261 千円に対する執行率は 79.4%であった。

なお、翌年度繰越額は 113,067 千円、不用額は 99,639 千円である。

歳出決算額に占める構成比は 6.3%で、前年度比 0.3 ポイントの減となった。

主な歳出は、中山間地域等直接支払推進事業 32,360 千円、6 次産業化推進事業 18,733 千円、町有牛貸付管理事業 43,055 千円、畜産所得向上支援事業 5,776 千円、農業集落排水事業会計支援事業 54,510 千円、多面的機能支払交付金事業 231,406 千円、ため池総合整備事業 27,888 千円、農業競争力強化基盤整備事業 35,150 千円、地域営農推進事業 16,883 千円及び経営所得安定対策等推進事業 10,982 千円等である。

(単位:千円・%)

年 度 項 別	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	構 成 比	
				令和 6 年度	令和 5 年度
1 項 農 業 費	790, 977	788, 358	100. 3	96. 3	96. 4
2 項 林 業 費	30, 578	29, 707	102. 9	3. 7	3. 6
計	821, 555	818, 065	100. 4	100. 0	100. 0

7 款 商工費

商工費の支出済額は 335,815 千円で、前年度比 39,522 千円、13.3 ポイントの増で、予算現額 363,531 千円に対する執行率は 92.4%であった。

なお、不用額は 27,716 千円である。

歳出決算額に占める構成比は 2.6%で、前年度比 0.2 ポイントの増となった。

主な歳出は、中小企業団体支援事業 7,578 千円、町内企業支援事業 13,465 千円、誘致企業支援事業 9,525 千円、デジタル地域通貨活用事業 134,880 千円、観光協会支援事業 11,281 千円、ダリヤ園管理運営事業 44,913 千円及び浴浴センター・パークゴルフ場管理運営事業 73,399 千円等である。

(単位：千円・%)

年 度 目 別	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比	構 成 比	
				令和 6 年度	令和 5 年度
1 目 商工総務費	24,182	23,727	101.9	7.2	8.0
2 目 商工振興費	171,072	159,472	107.3	50.9	53.8
3 目 観 光 費	140,561	113,095	124.3	41.9	38.2
商工費 計	335,815	296,293	113.3	100.0	100.0

8 款 土木費

土木費の支出済額は1,264,000千円で、前年度比67,400千円、5.6ポイントの増、予算現額1,545,947千円に対する執行率は81.8%であった。

なお、翌年度繰越額は241,081千円、不用額は40,866千円である。

歳出決算額に占める構成比は9.8%で、前年度比0.2ポイント増となった。

主な歳出は、冬期交通確保事業422,553千円、除排雪重機械整備事業53,537千円、町道舗装補修工事39,984千円、花丘町下小松線防雪柵設置工事86,217千円、橋梁長寿命化修繕整備事業88,438千円及び下水道事業会計支援事業277,831千円等である。

(単位：千円・%)

年 度 項 別	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比	構 成 比	
				令和 6 年度	令和 5 年度
1 項 土木管理費	18,335	18,062	101.5	1.5	1.5
2 項 道路橋梁費	811,346	811,658	100.0	64.2	67.8
3 項 河 川 費	114,182	69,887	163.4	9.0	5.8
4 項 都市計画費	297,832	273,755	108.8	23.6	22.9
5 項 住 宅 費	22,305	23,238	96.0	1.8	1.9
計	1,264,000	1,196,600	105.6	100.0	100.0

9 款 消防費

消防費の支出済額は 384,293 千円で、前年度比 27,129 千円、7.6 ポイントの増、予算現額 386,952 千円に対する執行率は 99.3%であった。

なお、不用額は 2,659 千円である。

歳出決算額に占める構成比は 3.0%で、前年度比 0.1 ポイントの増となった。

主な歳出は、置賜広域行政事務組合負担金 321,339 千円、消防施設等整備事業 7,487 千円及び消防水利整備事業 13,441 千円等である。

10 款 教育費

教育費の支出済額は 1,550,617 千円で、前年度比 245,092 千円、18.8 ポイントの増、予算現額 1,603,483 千円に対する執行率は 96.7%であった。

なお、不用額は 47,668 千円である。

歳出決算額に占める構成比は 12.0%で、前年度比 1.5 ポイントの増となった。

主な歳出は、スクールバス等運行管理経費 59,105 千円、小学校教育コンピュータ管理事業 12,466 千円、中学校長寿命化整備事業 714,875 千円、フレンドリープラザ指定管理事業 66,100 千円及び総合運動公園等指定管理事業 37,341 千円等である。

(単位:千円・%)

年 度 項 別	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比	構 成 比	
				令和 6 年度	令和 5 年度
1 項 教育総務費	206,581	219,633	94.1	13.3	16.8
2 項 小 学 校 費	223,050	416,150	53.6	14.4	31.9
3 項 中 学 校 費	798,686	133,700	597.4	51.5	10.2
4 項 幼 稚 園 費	101,126	99,396	101.7	6.5	7.6
5 項 社会教育費	167,098	141,823	117.8	10.8	10.9
6 項 保健体育費	54,076	294,823	18.3	3.5	22.6
計	1,550,617	1,305,525	118.8	100.0	100.0

1 1 款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は 257,666 千円で、前年度比 449,409 千円、63.6 ポイントの減、予算現額 387,308 千円に対する執行率は 66.5%であった。

なお、翌年度繰越額は 127,133 千円、不用額は 2,509 千円である。

歳出決算額に占める構成比は 2.0%で、前年度比 3.7 ポイントの減となった。

(単位:千円・%)

年 度 項 別	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比	構 成 比	
				令和 6 年度	令和 5 年度
1 項 農林水産業施設 災害復旧費	211,067	362,958	58.2	81.9	51.3
2 項 公共土木施設 災害復旧費	31,514	336,716	9.4	12.2	47.6
3 項 観光施設 災害復旧費	15,085	7,402	203.8	5.9	1.0
計	257,666	707,075	36.4	100.0	100.0

1 2 款 公債費

公債費の支出済額は 1,306,613 千円で、前年度比 6,335 千円、0.5 ポイントの増、予算現額 1,306,665 千円に対する執行率は 100.0%であった。

歳出決算額に占める構成比は 10.1%で、前年度比 0.3 ポイントの減となった。

(単位：千円・%)

年 度	支 出 済 額	前年度比	歳出決算額に占める構成比	実質公債費比率
令和 2 年度	1,235,080	86.6	8.7	12.9
令和 3 年度	1,302,595	105.5	10.9	12.0
令和 4 年度	1,363,273	104.7	10.9	12.6
令和 5 年度	1,300,278	95.4	10.4	12.7
令和 6 年度	1,306,613	100.5	10.1	12.6

※起債残高

(単位：千円)

区分	5 年度末残高 (A)	6 年度発行額 (B)	償還元金 (C)	償還利子	元利合計	6 年度末残高 (A) + (B) - (C)
一般会計	14,967,165	1,443,310	1,231,174	71,935	1,303,109	15,179,302

令和 6 年度一般会計における起債発行額は 1,443,310 千円で、令和 6 年度末における地方債残高は 15,179,302 千円、前年度末比 212,137 千円増加した。今後、大規模な公共施設整備及び修繕等により公債費が増加するため、起債管理に十分留意しつつ財政健全化に努める必要がある。

※性質別歳出の状況

13表 性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和6年度			令和5年度		
		金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度比
義経務的費	人 件 費	1,759,762	13.6	103.3	1,703,834	13.7	99.0
	扶 助 費	1,327,084	10.2	101.9	1,302,571	10.5	98.2
	公 債 費	1,306,467	10.1	100.6	1,298,410	10.4	95.3
	計	4,393,313	33.9	102.1	4,304,815	34.6	97.6
投経資的費	普通建設事業費	1,782,038	13.8	106.5	1,673,511	13.4	103.4
	災害復旧事業費	262,660	2.0	37.1	707,075	5.7	128.9
	計	2,044,698	15.8	85.9	2,380,586	19.1	109.9
その他の経費	物 件 費	1,238,701	9.6	107.4	1,153,053	9.3	90.6
	維持補修費	401,359	3.1	216.7	185,183	1.5	67.2
	補 助 費 等	3,350,286	25.9	112.7	2,972,965	23.9	97.7
	繰 出 金	736,319	5.7	72.1	1,020,703	8.2	96.0
	積 立 金	747,653	5.8	186.6	400,698	3.2	172.5
	投資・出資金・貸付金	35,430	0.3	91.1	38,900	0.3	82.6
	計	6,509,748	50.3	112.8	5,771,502	46.3	97.3
歳 出 総 額		12,947,759	100.0	103.9	12,456,903	100.0	99.6

【義務的経費】

ア 人件費

人件費は1,759,762千円で、前年度比55,928千円の増となった。

歳出に占める人件費比率は13.6%で、0.1ポイント下回った。

(単位：千円・%)

年 度	支 出 済 額	前 年 度 比	歳出に占める比率	経常収支比率上の比率
令和2年度	1,758,603	112.0	12.4	23.9
令和3年度	1,748,498	99.4	14.6	22.7
令和4年度	1,720,999	98.4	13.8	22.6
令和5年度	1,703,834	99.0	13.7	23.3
令和6年度	1,759,762	103.3	13.6	23.4

※ 経常収支比率上の比率＝経常経費充当一般財源額÷経常一般財源

イ 扶助費

扶助費は1,327,084千円で、前年度比24,513千円、1.9ポイントの増となった。

歳出に占める割合は10.2%で、前年度を0.3ポイント下回った。

ウ 公債費

公債費は 1,306,467 千円で、前年度比 8,057 千円、0.6%の増となった。
歳出に占める割合は 10.1%で 0.3 ポイント下回った。

【投資的経費】

ア 普通建設事業費

普通建設事業費は 1,782,038 千円で、前年度比 108,527 千円の増となった。
歳出に占める割合は 13.8%で、前年度を 0.4 ポイント上回った。

イ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は 262,660 千円で、前年度比 444,415 千円の減となった。
歳出に占める割合は 2.0%で、前年度を 3.7 ポイント上回った。

【その他の経費】

ア 物件費

物件費は 1,238,701 千円で、前年度比 85,648 千円、7.4%の増となった。
歳出に占める割合は 9.6%で、前年度を 0.3 ポイント上回った。

イ 補助費等

補助費等は 3,350,286 千円で、前年度比 377,321 千円、12.7%の増となった。
歳出に占める割合は 25.9%で、前年度を 2.0 ポイント上回った。

ウ 繰出金

繰出金は 736,319 千円で、前年度比 284,384 千円、27.9%の減となった。
歳出に占める割合は 5.7%で、前年度を 2.5 ポイント下回った。

エ 積立金

積立金は 747,653 千円で、前年度比 346,955 千円、86.6%の増となった。
歳出に占める割合は 5.8%で、前年度を 2.6 ポイント上回った。

附表（参考資料）

歳入にかかる款別対前年度比較

第1款 町税

（単位：千円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	1,466,780	1,657,313	1,529,226	34,462	93,625	92.3
令和5年度	1,360,541	1,574,675	1,441,258	20,813	112,604	91.5
増減額	106,239	82,638	87,968	13,649	△ 18,979	
対前年度比	107.8	105.2	106.1	165.6	83.1	

第2款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	136,017	136,017	136,017	—	—	100.0
令和5年度	135,572	135,572	135,572	—	—	100.0
増減額	445	445	445	—	—	
対前年度比	100.3	100.3	100.3	—	—	

第3款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	492	492	492	—	—	100.0
令和5年度	374	374	374	—	—	100.0
増減額	118	118	118	—	—	
対前年度比	131.6	131.6	131.6	—	—	

第4款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	6,499	6,499	6,499	—	—	100.0
令和5年度	4,530	4,530	4,530	—	—	100.0
増減額	1,969	1,969	1,969	—	—	
対前年度比	143.5	143.5	143.5	—	—	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	9,488	9,488	9,488	—	—	100.0
令和5年度	5,448	5,448	5,448	—	—	100.0
増減額	4,040	4,040	4,040	—	—	
対前年度比	174.2	174.2	174.2	—	—	

第6款 法人事業税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	22,267	22,267	22,267	—	—	100.0
令和5年度	23,424	23,424	23,424	—	—	100.0
増減額	△ 1,157	△ 1,157	△ 1,157	—	—	
対前年度比	95.1	95.1	95.1	—	—	

第7款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	371,711	371,711	371,711	—	—	100.0
令和5年度	366,135	366,135	366,135	—	—	100.0
増減額	5,576	5,576	5,576	—	—	
対前年度比	101.5	101.5	101.5	—	—	

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	6,754	6,755	6,755	—	—	100.0
令和5年度	6,982	6,982	6,982	—	—	100.0
増減額	△ 228	△ 227	△ 227	—	—	
対前年度比	96.7	96.7	96.7	—	—	

第9款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	14,415	14,415	14,415	—	—	100.0
令和5年度	14,968	14,968	14,968	—	—	100.0
増減額	△ 553	△ 553	△ 553	—	—	
対前年度比	96.3	96.3	96.3	—	—	

第10款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	64,859	64,859	64,859	—	—	100.0
令和5年度	9,461	9,461	9,461	—	—	100.0
増減額	55,398	55,398	55,398	—	—	
対前年度比	685.5	685.5	685.5	—	—	

第11款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	5,498,458	5,498,458	5,498,458	—	—	100.0
令和5年度	5,352,191	5,352,191	5,352,191	—	—	100.0
増減額	146,267	146,267	146,267	—	—	
対前年度比	102.7	102.7	102.7	—	—	

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	1, 965	1, 965	1, 965	—	—	100. 0
令和 5 年度	2, 093	2, 093	2, 093	—	—	100. 0
増減額	△ 128	△ 128	△ 128	—	—	
対前年度比	93. 9	93. 9	93. 9	—	—	

第 1 3 款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	20, 525	21, 191	21, 087	—	103	99. 5
令和 5 年度	23, 936	22, 616	22, 420	16	180	99. 1
増減額	△ 3, 411	△ 1, 425	△ 1, 333	△ 16	△ 77	
対前年度比	85. 7	93. 7	94. 1	—	57. 2	

第 1 4 款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	41, 982	37, 526	37, 129	—	397	98. 9
令和 5 年度	43, 364	33, 897	33, 724	—	172	99. 5
増減額	△ 1, 382	3, 629	3, 405	—	225	
対前年度比	96. 8	110. 7	110. 1	—	230. 8	

第 1 5 款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	1, 893, 023	1, 736, 309	1, 566, 332	—	169, 977	90. 2
令和 5 年度	2, 019, 121	1, 810, 731	1, 664, 934	—	145, 798	91. 9
増減額	△ 126, 098	△ 74, 422	△ 98, 602	—	24, 179	
対前年度比	93. 8	95. 9	94. 1	—	116. 6	

第 1 6 款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	937, 993	850, 034	809, 605	—	40, 429	95. 2
令和 5 年度	916, 717	841, 304	809, 157	—	32, 147	96. 2
増減額	21, 276	8, 730	448	—	8, 282	
対前年度比	102. 3	101. 0	100. 1	—	125. 8	

第 1 7 款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損金	収入未済額	収入率
令和 6 年度	122, 456	49, 334	49, 307	—	27	99. 9
令和 5 年度	82, 714	65, 662	65, 662	—	—	100. 0
増減額	39, 742	△ 16, 328	△ 16, 355	—	27	
対前年度比	148. 0	75. 1	75. 1	—	—	

第 18 款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	356,292	329,640	329,640	—	—	100.0
令和 5 年度	219,739	221,462	221,462	—	—	100.0
増減額	136,553	108,178	108,178	—	—	
対前年度比	162.1	148.8	148.8	—	—	

第 19 款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	570,557	544,173	544,173	—	—	100.0
令和 5 年度	300,973	278,069	278,069	—	—	100.0
増減額	269,584	266,104	266,104	—	—	
対前年度比	189.6	195.7	195.7	—	—	

第 20 款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	529,575	529,575	529,575	—	—	100.0
令和 5 年度	696,778	696,778	696,778	—	—	100.0
増減額	△ 167,203	△ 167,203	△ 167,203	—	—	
対前年度比	76.0	76.0	76.0	—	—	

第 21 款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	293,551	343,331	339,930	14	3,387	99.0
令和 5 年度	237,682	228,730	224,384	—	4,346	98.1
増減額	55,869	114,601	115,546	14	△ 959	
対前年度比	123.5	150.1	151.5	—	77.9	

第 22 款 町債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	1,663,410	1,663,110	1,443,310	—	219,800	86.8
令和 5 年度	1,845,724	1,656,124	1,606,324	—	49,800	97.0
増減額	△ 182,314	6,986	△ 163,014	—	170,000	
対前年度比	90.1	100.4	89.9	—	441.4	

第 23 款 自動車取得税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年度	—	—	—	—	—	—
令和 5 年度	1,128	1,128	1,128	—	—	100.0
増減額	△ 1,128	△ 1,128	△ 1,128	—	—	
対前年度比	—	—	—	—	—	

歳入合計

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	14,029,069	13,894,462	13,332,240	34,476	527,746	96.0
令和5年度	13,669,595	13,352,355	12,986,478	20,829	345,048	97.3
増減額	359,474	542,107	345,762	13,647	182,698	
対前年度比	102.6	104.1	102.7	165.5	152.9	

歳出にかかる款別対前年度比較

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	103,801	100,224	—	3,577	96.55
令和5年度	101,961	97,917	—	4,044	96.03
増減額	1,840	2,307	—	△ 467	
対前年度比	101.8	102.4	—	88.5	

第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,805,598	2,646,898	—	158,700	94.34
令和5年度	2,332,968	2,172,363	30,041	130,564	93.12
増減額	472,630	474,535	△ 30,041	28,136	
対前年度比	120.3	121.8	—	121.5	

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,602,355	2,439,919	8,033	154,403	93.76
令和5年度	2,541,808	2,381,977	13,433	146,398	93.71
増減額	60,547	57,942	△ 5,400	8,005	
対前年度比	102.4	102.4	59.8	105.5	

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,841,507	1,795,346	1,119	45,042	97.49
令和5年度	1,843,339	1,788,835	—	54,504	97.04
増減額	△ 1,832	6,511	1,119	△ 9,462	
対前年度比	99.9	100.4	—	82.6	

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	45,978	44,815	—	1,163	97.47
令和5年度	35,660	34,809	—	851	97.61
増減額	10,318	10,006	—	312	
対前年度比	128.9	128.7	—	136.7	

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,034,261	821,555	113,067	99,639	79.43
令和5年度	944,800	818,065	32,147	94,588	86.59
増減額	89,461	3,490	80,920	5,051	
対前年度比	109.5	100.4	351.7	105.3	

第7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	363,531	335,815	—	27,716	92.38
令和5年度	312,968	296,293	—	16,675	94.67
増減額	50,563	39,522	—	11,041	
対前年度比	116.2	113.3	—	166.2	

第8款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,545,947	1,264,000	241,081	40,866	81.76
令和5年度	1,406,071	1,196,600	34,248	175,223	85.10
増減額	139,876	67,400	206,833	△ 134,357	
対前年度比	109.9	105.6	703.9	23.3	

第9款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	386,952	384,293	—	2,659	99.31
令和5年度	360,771	357,164	—	3,607	99.00
増減額	26,181	27,129	—	△ 948	
対前年度比	107.3	107.6	—	73.7	

第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,603,483	1,550,617	5,198	47,668	96.70
令和5年度	1,368,716	1,305,525	—	63,191	95.38
増減額	234,767	245,092	5,198	△ 15,523	
対前年度比	117.2	118.8	—	75.4	

第 1 1 款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	387,308	257,666	127,133	2,509	66.53
令和 5 年度	1,109,346	707,075	147,415	254,856	63.74
増減額	△ 722,038	△ 449,409	△ 20,282	△ 252,347	
対前年度比	34.9	36.4	86.2	1.0	

第 1 2 款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	1,306,665	1,306,613	—	52	100.00
令和 5 年度	1,308,184	1,300,278	—	7,906	99.40
増減額	△ 1,519	6,335	—	△ 7,854	
対前年度比	99.9	100.5	—	0.7	

第 1 3 款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	3	—	—	3	0.0
令和 5 年度	3	—	—	3	0.0
増減額	—	—	—	—	
対前年度比	100.0	—	—	100.0	

第 1 4 款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	1,680	—	—	1,680	0.00
令和 5 年度	3,000	—	—	3,000	0.00
増減額	△ 1,320	—	—	△ 1,320	
対前年度比	56.0	—	—	56.0	

歳出合計

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	14,029,069	12,947,760	495,631	585,678	92.29
令和 5 年度	13,669,595	12,456,903	257,284	955,408	91.13
増減額	359,474	490,857	238,347	△ 369,730	
対前年度比	102.6	103.9	192.6	61.3	

(2) 国民健康保険事業特別会計

① 決算の状況

令和6年度の歳入決算額は1,708,633千円、歳出決算額は1,681,683千円で、歳入歳出差引額は26,950千円となった。(P2参照)

② 歳入の状況

歳入決算額は予算現額1,708,360千円、調定額1,759,555千円、収入済額1,708,633千円で、調定額に対する収入率は前年度比97.1%で、0.6ポイント増加した。

なお、不納欠損額は6,383千円、収入未済額は44,538千円となった。(P2参照)

第1表 款別収入済額比較表

(単位:千円・%)

年度・区分 款 別	令和6年度	令和5年度	前年度比	構 成 比	
				令和6年度	令和5年度
1 款 国民健康保険税	280,746	287,864	97.5	16.4	16.6
2 款 使用料及び手数料	66	80	82.5	—	—
3 款 国 庫 支 出 金	3,334	45	7,408.9	0.2	—
4 款 県 支 出 金	1,267,562	1,308,966	96.8	74.2	75.3
5 款 財 産 収 入	37	1	3,700.0	—	—
6 款 繰 入 金	120,342	133,701	90.0	7.0	7.7
7 款 繰 越 金	36,012	8,028	448.6	2.1	0.5
8 款 諸 収 入	535	619	86.4	—	—
合 計	1,708,633	1,739,304	98.2	100.0	100.0

③ 主な歳入の状況

1 款 国民健康保険税

国民健康保険税の収入済額は280,746千円で、前年度比7,118千円、2.5ポイントの減となった。調定額331,667千円に対する収入率は84.6%で、前年度比2.6ポイント高くなった。不納欠損額は6,383千円、収入未済額は44,538千円で、前年度比3,833千円減少した。

4 款 県支出金

県支出金の収入済額は1,267,562千円で、歳入の74.2%を占め、前年度比41,404千円、1.1ポイント減少した。

県支出金はすべて県補助金(保険給付費等交付金)で、普通交付金が1,233,669千円、特別交付金が33,893千円である。

6 款 繰入金

繰入金の収入済額は120,342千円で、歳入の7.0%を占め、前年度比13,359千円、10.0ポイント減少した。

繰入金はすべて一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金 87,906 千円、財政安定化支援事業繰入金 20,084 千円及び事務費等繰入金 10,876 千円等である。

④ 歳出の状況

歳出決算額は予算現額 1,708,360 千円、支出済額 1,681,683 千円で、執行率は 98.4% である。

なお、不用額は 26,677 千円である。(P3 参照)

第2表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度 款 別	令和6年度	令和5年度	前年度比	構 成 比	
				令和6年度	令和5年度
1 款 総 務 費	9,897	7,048	140.4	0.6	0.4
2 款 保 険 給 付 費	1,221,042	1,242,614	98.3	72.6	73.0
3 款 国民健康保険事業費納付金	385,431	418,074	92.2	22.9	24.5
4 款 財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	—
5 款 保 健 事 業 費	27,575	27,417	100.6	1.6	1.6
6 款 基 金 積 立 金	37	1	3,700.0	—	—
7 款 公 債 費	—	—	—	—	—
8 款 諸 支 出 金	37,702	8,138	463.3	2.2	0.5
9 款 予 備 費	—	—	—	—	—
合 計	1,681,683	1,703,292	98.7	100.0	100.0

⑤ 主な歳出の状況

2 款 保険給付費

保険給付費の支出済額は 1,221,042 千円で、歳出の 72.6% を占め、前年度比 21,572 千円、1.7 ポイントの減となった。内訳は、一般被保険者の療養給付費等である療養諸費が 1,071,607 千円（構成比 87.8%）及び高額療養費が 147,085 千円等となっている。

3 款 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金の支出済額は 385,431 千円で、歳出の 22.9% を占め、前年度比 32,643 千円、7.8 ポイントの減となった。内訳は、医療給付費分 263,913 千円（構成比 68.5%）のほか、後期高齢者支援金等分 95,096 千円及び介護納付金分 26,422 千円である。

医療費の状況

一人当たり医療費は年々増加基調にあり、令和6年度については498,699円で、前年度比16,929円、3.5ポイント増加した。

第3表 医療費の推移

年度	総医療費（千円）	被保険者数（人）	一人当医療費（円）	前年度比（％）
令和2年度	1,461,519	3,327	439,290	101.9
令和3年度	1,554,809	3,299	471,297	107.3
令和4年度	1,482,738	3,207	462,344	98.1
令和5年度	1,473,735	3,059	481,770	104.2
令和6年度	1,444,232	2,896	498,699	103.5

（注）診療分、調剤薬局分及び治療用装具代に係る総医療費により算出したものである。

【所 見】

国民健康保険税の令和6年度決算における不納欠損額は6,383千円で、前年度比8,461千円の減、収入未済額は44,538千円で、前年度比3,833千円の減となった。

調定額331,667千円に対する収納率は84.6%であるが、内訳は現年課税分の収納率96.6%に対し、滞納繰越分の収納率は13.8%である。

翌年度への滞納繰越額（令和6年度収入未済額）は44,538千円であり、内訳は令和6年度課税分9,609千円に対し、令和5年度以前の課税分が34,930千円で78.4%を占める。

収入未済額（滞納繰越）が年々減少していることは評価できるものの、税負担の公平性を確保する観点からも、引き続き収納率の向上に向けた取り組みを実践されたい。

(3) 介護保険事業特別会計

① 決算の状況

令和6年度の歳入決算額は2,042,559千円、歳出決算額は1,976,816千円で、歳入歳出差引額は65,744千円となった。(P2参照)

決算額の前年度比は、歳入は14,534千円、0.7ポイントの減、歳出は41,021千円、2.0ポイントの減である。

② 歳入の状況

歳入決算額は予算現額2,107,661千円、調定額2,045,706千円に対し、収入済額は2,042,559千円で、収入率は99.8%である。

収入未済額は2,071千円で、全て介護保険料であるが、うち現年度分が1,056千円、滞納繰越分が1,015千円となっている。

また、不納欠損額は1,075千円(前年度比147千円減)である。(P2参照)

第1表 款別収入済額比較表

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度比	構 成 比	
				令和6年度	令和5年度
1 款 介護保険料	389,312	378,379	102.9	19.1	18.4
2 款 使用料及び手数料	21	18	116.7	—	—
3 款 国庫支出金	512,978	508,756	100.8	25.1	24.7
4 款 県支出金	291,170	295,437	98.6	14.3	14.4
5 款 支払基金交付金	520,724	515,913	100.9	25.5	25.1
6 款 財産収入	25	4	625.0	—	—
7 款 繰入金	283,797	307,301	92.4	13.9	14.9
8 款 繰越金	39,256	46,624	84.2	1.9	2.3
9 款 諸収入	5,275	4,662	113.1	0.3	0.2
合 計	2,042,559	2,057,093	99.3	100.0	100.0

③ 主な歳入の状況

1 款 介護保険料

介護保険料の収入済額は389,312千円で、歳入の19.1%を占め、調定額392,459千円に対する収入率は99.2%で、前年度を0.2ポイント上回った。

3 款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は512,978千円で、歳入の25.1%を占め、昨年度比4,222千円、0.8ポイント増となった。内訳は、介護給付費国庫負担金353,008千円及び国庫補助金159,970千円である。

4 款 県支出金

県支出金の収入済額は 291,170 千円で、歳入の 14.3%を占め、前年度比 4,267 千円、1.4 ポイントの減となった。内訳は、介護給付費県負担金 278,143 千円及び県補助金 13,027 千円である。

5 款 支払基金交付金

支払基金交付金は 520,724 千円で、歳入の 25.5%を占め、前年度比 4,811 千円、0.9 ポイントの増となった。内訳は、介護給付費交付金 510,090 千円及び地域支援事業交付金 10,634 千円である。

7 款 繰入金

繰入金 283,797 千円は全て一般会計繰入金で、歳入の 13.9%を占め、前年度比 23,504 千円、7.6 ポイントの減となった。内訳は、介護給付費繰入金 228,689 千円、地域支援事業繰入金 11,611 千円、その他一般会計繰入金（事務費繰入金）30,417 千円等である。

④ 歳出の状況

歳出決算額は予算現額 2,107,661 千円に対し支出済額は 1,976,816 千円で、執行率は 93.8%である。なお、不用額は 130,845 千円となっている。（P3 参照）

第2表 目的別歳出の状況

（単位：千円・％）

年 度 款 別	令和6年度	令和5年度	前年度比	構 成 比	
				令和6年度	令和5年度
1 款 総 務 費	49,124	64,284	76.4	2.5	3.2
2 款 保険給付費	1,833,509	1,867,009	98.2	92.8	92.5
3 款 地域支援事業費	91,179	84,928	107.4	4.6	4.2
4 款 基金積立金	3,003	1,616	185.8	0.2	0.1
5 款 予 備 費	—	—	—	—	—
合 計	1,976,816	2,017,837	98.0	100.0	100.0

⑤ 主な歳出の状況

2 款 保険給付費

保険給付費は 1,833,509 千円で、歳出総額の 92.8%を占め、前年度比 33,500 千円、1.8 ポイントの減となった。その内訳は介護サービス給付事業 1,677,510 千円、介護予防サービス給付事業 27,789 千円、特定入所者介護サービス給付事業 82,622 円及び高額介護サービス支給事業 36,016 千円等となっている。

第3表 利用状況の推移

（単位：人・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比
第1号被保険者数	5,496	5,518	△22
認定者数（第2号被保険者含む）	997	982	15
認定割合（第1号被保険者のみ）（％）	17.9	17.6	0.3
施設サービス受給者数	261	270	△9
居宅サービス受給者数	498	510	△12

【所 見】

介護保険の第1号被保険者数（65歳以上）は5,496人で、ここ3年間は約5,500人程度で推移している。要介護認定者数（2号被保険者数を含む）は997人で、1,000人弱で推移しており、1号被保険者の認定割合は17.9%と18%弱で推移している。

これらに要する介護サービス給付事業など介護保険事業の規模は19億7千万余で、概ね20億円程度と大規模であり、このうち、一般会計繰入金は283,797千円と毎年3億円前後を必要としている。

現在、第9期川西町介護保険事業計画（令和6～8年度）に基づき、事業が進められているが、町においては人口減少と高齢化が進んでおり、今後とも現状程度の介護サービス需要が想定される。引き続き、円滑な事業運営とサービスの向上に努められたい。

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の状況

令和6年度の歳入決算額は211,181千円、歳出決算額は207,006千円で、差引額は4,176千円となった。(P2参照)

歳入は前年度比22,536千円、11.9ポイントの増、歳出は前年度比21,069千円、11.3ポイントの増となった。

② 歳入の状況

歳入決算額は予算現額209,980千円、調定額213,028千円、収入済額211,181千円で、調定額に対する収入率は99.1%である。収入未済額は1,822千円、不納欠損額は24千円である。(P2参照)

第1表 款別収入済額表

(単位:千円・%)

年 度 款 別	令和6年度	令和5年度	前年度比	構 成 比	
				令和6年度	令和5年度
1 款 後期高齢者医療保険料	137,591	121,865	112.9	65.2	64.6
2 款 使用料及び手数料	21	23	91.3	—	—
3 款 国庫支出金	—	—	—	—	—
4 款 繰 入 金	69,508	62,926	110.5	32.9	33.4
5 款 繰 越 金	2,708	2,346	115.4	1.3	1.2
6 款 諸 収 入	1,353	1,485	91.1	0.6	0.8
合 計	211,181	188,645	111.9	100.0	100.0

③ 主な歳入の状況

1 款 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収入済額は137,591千円で、歳入の65.2%を占め、前年度比15,726千円、12.9ポイントの増となった。不納欠損額は24千円、収入未済額は1,822千円で、調定額139,437千円に対する収入率は98.7%と前年度と同等であった。

4 款 繰入金

繰入金は全て一般会計繰入金で、収入済額は69,508千円で、歳入の32.9%を占め、前年度比6,582千円、10.5ポイントの増となった。

④ 歳出の状況

歳出決算額は予算現額209,980千円に対し支出済額は207,006千円で、執行率は98.6%、不用額は2,974千円であった。(P3参照)

第2表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度 款 別	令和6年度	令和5年度	前年度比	構 成 比	
				令和6年度	令和5年度
1款 総 務 費	75	97	77.3	—	0.1
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	205,587	184,359	111.5	99.3	99.2
3款 諸 支 出 金	1,344	1,481	90.7	0.6	0.8
4款 予 備 費	—	—	—	—	—
合 計	207,006	185,937	111.3	100.0	100.0

⑤ 主な歳出の状況

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は205,587千円で、歳出の99.3%を占め、前年度比21,228千円、11.5ポイントの増となった。

予算額208,284千円に対する執行率は98.7%、不用額は2,697千円であった。

【所 見】

人口減少の一方で高齢化が進み、団塊の世代が75歳以上となり、医療費が増加しており、後期高齢者医療広域連合への納付金も年々増加しているが、今後とも安定的な運営に努められたい。

(5) 水道事業会計

① 経営状況について

審査に付された損益計算書、貸借対照表及びキャッシュフロー計算書、その他附属する経営状況並びに財政状況等について審査した結果、関係書類は全て適正に表示されているものと認められた。

ア 経営成績（損益計算書（消費税抜き）より）

令和6年度の総収益は411,566千円（前年度比97.3%）、総費用は426,707千円（前年度比103.2%）で、当年度純損益はマイナス15,140千円（前年度比24,496千円減）となった。

営業収益は399,162千円（前年度比100.6%）、営業費用は396,800千円（前年度比101.8%）、営業損益は2,362千円（前年度比34.6%）で、営業損益と営業外損益を合計した経常利益はマイナス8,248千円（前年度比17,978千円減）となった。

当年度未処分利益剰余金は、前年度比15,140千円減の285,675千円となった。

第1表 経営状況の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度	前年度比	令和5年度	前年度比	令和4年度
総収益	411,566	△11,371	422,937	△3,759	426,696
総費用	426,707	13,126	413,581	△7,584	421,165
純損益 (A)	△15,140	△24,496	9,356	3,825	5,531
営業収益	399,162	2,429	396,733	△17,622	414,355
営業費用	396,800	6,889	389,911	△4,987	394,898
営業損益 (B)	2,362	△4,460	6,822	△12,635	19,457
営業外収益	12,373	△13,831	26,204	13,863	12,341
営業外費用	22,984	△311	23,295	△2,841	26,136
営業外損益 (C)	△10,611	△13,520	2,909	16,704	△13,795
経常収益	411,535	△11,402	422,937	△3,759	426,696
経常費用	419,784	6,577	413,207	△7,826	421,033
経常利益 (D)	△8,248	△17,978	9,730	4,068	5,662
特別利益	31	31	—	—	—
特別損失	6,923	6,549	374	243	131
特別損益 (E)	△6,892	△6,518	△374	△243	△131
当年度純損益 (A)	△15,140	△24,496	9,356	3,825	5,531
未処分損益 (F)	285,675	△15,140	300,815	9,356	291,459

イ 営業収益等の概要

営業収益（消費税抜き）は 399,162 千円で、前年度比 2,429 千円、0.6 ポイントの増となった。内訳は、営業収益の 97.0%を占める給水収益が 387,254 千円で、前年度比 2,269 千円の増、消火栓設置工事を内容とする受託工事収益が 4,042 千円で、前年度比 487 千円の増、下水道業務受託収益や手数料などを内容とするその他営業収益が 7,866 千円で、前年度比 326 千円の減となっている。

営業外収益は 12,373 千円で、前年度比 13,831 千円の減となった。内訳は、長期前受金戻入益 11,726 千円及び補助金 400 千円等である。

第 2 表 営業収益等の内訳 (単位：千円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減 (R6-R5)	前年度比
1	営業収益	399, 162	396, 733	2, 429	100. 6
内 訳	(1)給水収益	387, 254	384, 985	2, 269	100. 6
	(2)受託工事収益	4, 042	3, 555	487	113. 7
	(3)その他営業収益	7, 866	8, 192	△326	96. 0
2	営業外収益	12, 373	26, 204	△13, 831	47. 2
3	特別利益	31	—	31	—
総収益		411, 566	422, 937	△11, 371	97. 3

ウ 営業費用等の概要

営業費用（消費税抜き）は 396,800 千円で、前年度比 6,889 千円、1.8 ポイントの増となった。内訳は、原水及び浄水費が 152,833 千円で、前年度比 4,335 千円の減、配水及び給水費が 74,492 千円で、前年度比 13,653 千円の増、減価償却費が 131,595 千円で、4,693 千円の増等となっている。

営業外費用 22,984 千円は企業債利息等で、前年度比 311 千円、1.3 ポイントの減となった。特別損失 6,923 千円は過年度損益修正損である。

第 3 表 営業費用等の内訳 (単位：千円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減 (R6-R5)	前年度比
1	営業費用	396,800	389,911	6,889	101.8
内 訳	(1)原水及び浄水費	152,833	157,168	△4,335	97.2
	(2)配水及び給水費	74,492	60,839	13,653	122.4
	(3)受託工事費	2,463	3,430	△967	71.8
	(4)総係費	31,929	35,722	△3,793	89.4
	(5)減価償却費	131,595	126,902	4,693	103.7
	(6)資産減耗費	3,488	5,851	△2,363	59.6
2	営業外費用	22,984	23,295	△311	98.7
3	特別損失	6,923	374	6,549	1,851.1
総費用		426,707	413,581	13,126	103.2

② 収益的収支の状況

ア 収益（収益的収入）の概要

収益的収入の第 1 款 水道事業収益の決算額（消費税相当 39,667 千円を含む）は 451,233 千円で、予算額 458,897 千円に対し 7,664 千円の減となった。

営業収益の決算額は 438,816 千円で、予算額 449,333 千円に対し 10,517 千円の減となった。営業外収益は 12,386 千円で、予算額 9,562 千円に対し 2,824 千円の増となった。

第 4 表 収益的収入 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減	消費税相当額
第 1 款 水道事業収益	458,897	451,233	△7,664	39,667
第 1 項 営業収益	449,333	438,816	△10,517	39,654
第 2 項 営業外収益	9,562	12,386	2,824	13
第 3 項 特別利益	2	31	29	

イ 費用（収益的支出）の概要

収益的支出の第 1 款 水道事業費用の決算額（消費税相当額 22,288 千円を含む）は 450,816 千円で、予算額 462,832 千円に対し 12,016 千円の減（不用額）となった。

営業費用の決算額は 419,048 千円で、予算額 430,331 千円に対し 11,282 千円の減（不用額）となった。営業外費用は 24,806 千円で、予算額 25,237 千円に対し 431 千円の減（不用額）となった。

第 5 表 収益的支出 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	消費税相当額
第 1 款 水道事業費用	462,832	450,816	12,016	22,288
第 1 項 営業費用	430,331	419,048	11,282	22,249
第 2 項 営業外費用	25,237	24,806	431	
第 3 項 特別損失	6,964	6,962	2	39
第 4 項 予備費	300	—	300	

③ 資本的収支の状況

令和 6 年度の資本的収支の決算額は収入が 145,062 千円、支出が 310,058 千円で、不足する額 164,997 千円は消費税資本的収支調整額 13,806 千円及び過年度・現年度分損益勘定留保資金 151,191 千円で補填された。

ア 資本的収入

第 1 款 資本的収入の決算額は 145,062 千円で、予算額 187,303 千円に対し 42,241 千円の減となった。内訳は、企業債 111,900 千円及び補助金 22,000 千円等である。

第 6 表 資本的収入 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減	消費税相当額
第 1 款 資本的収入	187,303	145,062	△42,241	
第 1 項 企業債	154,000	111,900	△42,100	
第 2 項 出資金	3,000	2,530	△470	
第 3 項 工事負担金	8,301	8,632	331	
第 4 項 他会計負担金	1	0	△1	
第 6 項 補助金	22,001	22,000	△1	

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 310,058 千円（消費税相当額 13,806 千円を含む）で、予算額 354,355 千円に対し 36,927 千円の減（不用額）となった。

内訳は、建設改良費 153,379 千円及び企業債償還金 156,383 千円等である。

建設改良費の主なものは、一般県道口田沢川西線配水管更新工事（第 2 工区）及び一般県道上伊佐沢川西線配水管布設工事（第 2 工区）等の建設改良工事である。

なお、翌年度繰越額は 7,370 千円である。

第 7 表 資本的支出 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	消費税相当額
第 1 款 資本的支出	354,355	310,058	7,370	36,927	13,806
第 1 項 建設改良費	197,675	153,379	7,370	36,926	13,806
第 2 項 企業債償還金	156,383	156,383	—	—	—
第 3 項 国庫補助金返還金	297	297	—	—	—

④ 資産及び負債等の状況（貸借対照表）

令和 6 年度末の資産合計は 3,053,217 千円で、前年度比 5,757 千円、0.2 ポイント増加した。これは、固定資産が 4,491 千円増加したことによるものである。

負債合計は 1,720,662 千円で、前年度比 18,367 千円、1.1 ポイント増加した。これは、全て企業債である固定負債が 38,493 千円、3.4 ポイント減少したものの、繰延収益が 18,609 千円、企業債や未払金などの流動負債が 38,251 千円増加したことによるものである。

資本合計は 1,332,555 千円で、前年度比 12,610 千円、0.9 ポイント減少した。これは、剰余金が 15,141 千円減少したことによるものである。なお、令和 6 年度の純利益はマイナス 15,140 千円である。

第 8 表 資産及び負債等の状況 (単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	前年度比
資産合計	3,053,217	3,047,460	5,757	100.2
固定資産	2,758,686	2,754,195	4,491	100.2
流動資産	294,531	293,265	1,266	100.4
うち、現金預金	158,072	187,554	△29,482	84.3
うち、未収金	134,663	104,145	30,518	129.3
負債合計	1,720,662	1,702,295	18,367	101.1
固定負債	1,083,338	1,121,831	△38,493	96.6
流動負債	286,193	247,942	38,251	115.4
繰延収益	351,132	332,523	18,609	105.6
資本合計	1,332,555	1,345,165	△12,610	99.1
資本金	980,999	978,469	2,530	100.3
剰余金	351,555	366,696	△15,141	95.9
負債・資本合計	3,053,217	3,047,460	5,757	100.2

⑤ 給水状況

給水人口（令和6年度末）は13,205人で、前年度比301人の減となった。なお、計画給水人口は17,300人に対する割合は76.3%である。

年間配水量は1,983,531 m³で、前年度比117,731 m³の増となった。これは、東沢ポンプ場の電動弁の故障等により漏水量が増加したことによるものである。1日平均配水量は5,434 m³で、前年度比337 m³の増となった。有収水量は1,439,682 m³で、前年度比45,749 m³の減となった。

この結果、有収率（年間配水量に対する有収水量の割合）は72.6%で、前年度比7.0ポイント減少した。

第9表 給水状況に関する各種指標

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
給水人口（年度末）	13,205 人	13,506 人	13,774 人
計画給水人口	17,300 人		
年間配水量（A）	1,983,531 m ³	1,865,800 m ³	1,958,409 m ³
1日平均配水量	5,434 m ³	5,097 m ³	5,366 m ³
有収水量（B）	1,439,682 m ³	1,485,431 m ³	1,510,036 m ³
有収率（B÷A×100）	72.6%	79.6%	77.1%

⑥ 財政状況（財務分析）

総収支比率は前年度比5.8ポイント減少し96.5%に、経常収支比率は前年度比4.4ポイント減少し98.0%と100%を下回った。

また、料金回収率（供給単価÷給水原価×100）は95.6%と前年度比1.2ポイント増加した。

第10表 財務分析

(%、円/m³)

項 目	算出基礎	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総収支比率	総収益／総費用×100	96.5%	102.3%	101.3%
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	98.0%	102.4%	101.3%
営業収支比率	(営業収益－受託工事) / (営業費用－受託工事) ×100	100.6%	101.7%	105.0%
料金回収率	供給単価／給水原価×100	95.6%	94.4%	98.7%
供給単価	給水収益／年間総有収水量	268.99	259.17	265.90
給水原価	(総費用－受託工事－材料費) / 年間総有収水量	281.41	269.23	269.51
流動比率	流動資産／流動負債×100	102.9%	118.3%	127.9%
流動資産	貸借対照表（現金預金、未収金、貯蔵品）（千円）	294,531	293,265	309,413
流動負債	貸借対照表（企業債、未払金、引当金など）（千円）	286,193	247,942	241,909

※ 経常収支比率は、給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要。

⑦ 未収金（過年度分）の状況

水道料金にかかる過年度分の未収金は、令和6年度決算において19,095千円で、前年度決算比534千円増加した。令和5年度決算時の未収金にかかる令和6年度の回収率は2.7%であった。（令和4年度決算時の未収金にかかる令和5年度の回収率は7.7%であった。）

第11表 水道料金の未収金の状況

（単位：千円）

区 分	令和6年度決算	令和5年度決算	令和4年度決算
平成15～24年度分	11,228	11,487	11,649
平成25年度分	1,796	1,826	1,844
平成26年度分	449	465	465
平成27年度分	713	746	817
平成28年度分	475	475	475
平成29年度分	643	658	678
平成30年度分	783	808	1,158
令和元年度分	385	385	439
令和2年度分	230	231	287
令和3年度分	186	235	947
令和4年度分	1,167	1,245	—
令和5年度分	1,038	—	—
合 計	19,095	18,561	18,760

※「川西町水道事業経営戦略」及び「川西町水道事業経営計画」の概要

住民のライフラインとして重要な水道事業について、将来にわたって安定的に継続実施可能とするため、平成29年3月に、平成29年度から令和8年度までの10か年計画として「川西町水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定している。

経営戦略では、課題認識として、①人口減少及び節水器具や節水意識の高まりに伴う水需要の減、②有収率の向上（令和8年度末の有収率85%目標）に向け、漏水調査の実施、耐用年数を超過するなど老朽化した配水管の布設替工事の計画的実施、③未収金発生防止と回収促進（料金収納率の向上と滞納対策）、④適切な人員配置と専門技術等への対応など、が記載されている。

また、平成30年3月に、平成30年度から令和9年度までの10か年計画として「川西町水道事業経営計画」（以下「経営計画」という。）を策定し、基本方針を定め、10年間の財政計画（収益的収支及び資本的収支）、定員管理計画及び水需給計画を策定している。

経営戦略及び経営計画のポイントは、概ね下記のとおりである。

- ・町の水道料金は県内及び全国の類似団体と比較して高料金であり、値上げは困難なため、水道料金は現状維持とする。なお、人口減少が続くものと推計。
- ・有収率の向上が課題である。このため、専門業者による漏水調査の実施、老朽管の計画的な布設替工事の実施により、不明水の減少を目指す。
- ・老朽化や国道整備に伴う配水管の布設替工事の増加が見込まれ、増員等を含む職員配置を行う。
- ・増加が見込まれる配水管の布設替工事について計画的に工事を実施する一方、その他

工事は精査のうえ経費削減に努める。

- ・一般会計からの繰出基準外繰出による財政支援を受けている。経営安定後は、建設改良工事等について独立採算による実施を目指す。
- ・水道料金システム及び会計システムの共同アウトソーシングの継続実施など、広域化の早期実現に向けた環境整備に努める。

【所 見】

水道事業については単年度損益が 15,140 千円の赤字となり、経常収支比率が 100%を下回るなど、財務の状況は一段と厳しくなっている。

一方、配水管等の水道施設の老朽化が進み、管路経年化率（法定耐用年数を超えた管路延長の割合）が 22.4%まで上昇しており、配水管の布設替工事等について工事費の平準化に配慮しつつ計画的に工事を実施していく必要がある。

本町では、人口減少等により水需要の増加が見込めないなか、類似団体等と比較し高い料金水準にあるものの、今後、水道事業を安定的に運営していくためには、有収率の向上と未収金対策等を実施するとともに、必要に応じて水道料金の見直しを行うことも止むを得ない状況にある。

令和 5 年度の有収率は、漏水調査を行い、不明水の低減等により 79.6%まで改善したものの、令和 6 年度は東沢ポンプ場の電動弁故障により大規模な漏水が発生するなどし、有収率は 72.6%まで低下した。効果的な漏水調査や計画的な配水管の布設替工事等を通じて、有収率の向上と財務状況の改善が図られることを期待する。

また、未収金対策は町民の公平感を担保するためにも重要である。過年度分の未収金は 19,095 千円で、10 年以上経過したものも 11,228 千円に及ぶ。状況に応じた不納欠損処分も止むを得ないが、未納者に対する給水停止措置など適切な対策を実施する必要がある。

水は重要なライフラインの一つであり、将来にわたって安定的に供給し続けるため、施設の維持管理や更新整備を的確かつ計画的に実施されるよう期待する。

(6) 下水道事業会計

① 経営状況について

下水道事業及び農業集落排水事業については、令和5年度まで特別会計により運営してきたが、令和6年度から地方公営企業法を適用し、公営企業として運営している。このため、財務状況等に関する前年度対比等の分析は困難である。

審査に付された損益計算書、貸借対照表及びキャッシュフロー計算書、その他附属する経営状況並びに財政状況等について審査した結果、関係書類は全て適正に表示されているものと認められた。

ア 経営成績（損益計算書（消費税抜き）より）

令和6年度の総収益は 457,5778 千円、総費用は 334,768 千円で、当年度純損益は 122,809 千円となった。

営業収益は 99,800 千円、営業費用は 310,875 千円、営業損益はマイナス 211,075 千円で、営業損益と営業外損益を合計した経常損益は 122,809 千円となった。

当年度末処分利益剰余金は、122,809 千円となった。

イ 営業収益等の概要

営業収益（消費税抜き）は 99,800 千円で、下水道使用料が 99,740 千円を占める。下水道使用料は、人口減少等に伴い年々減少している。

営業外収益は 357,778 千円で、内訳は、他会計補助金 277,831 千円、長期前受金戻入 79,929 千円及び受取利息等である。

ウ 営業費用等の概要

営業費用（消費税抜き）は 310,875 千円で、内訳は、流域下水道維持管理負担金 69,267 千円及び減価償却費 202,718 千円等となっている。

営業外費用は 23,893 千円で、内訳は、企業債利息 21,673 千円及び雑支出 2,220 千円である。

第1表 経営状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度
総収益	457,578
総費用	334,768
純損益 (A)	122,809
営業収益	99,800
うち、下水道使用料	99,740
営業費用	310,875
うち、管渠費	7,049
うち、流域下水道維持管理負担金	69,267
うち、総係費	30,124
うち、減価償却費	202,718
うち、資産減耗費	1,717
営業損益 (B)	△211,075
営業外収益	357,778
うち、他会計補助金	277,831
うち、長期前受金戻入	79,929
営業外費用	23,893
うち、企業債利息	21,673
うち、雑支出	2,220
営業外損益 (C)	333,884
経常収益	457,578
経常費用	334,768
経常利益 (D)	122,809
特別利益	—
特別損失	—
特別損益 (E)	—
当年度純損益 (A)	122,809
未処分損益 (F)	122,809

※参考 (特別会計)

区 分	令和5年度	令和4年度
下水道使用料	105,932	117,624
流域下水道維持管理負担金	42,042	82,922
他会計繰入金	253,032	306,156

② 収益的収支の状況

ア 収益（収益的収入）の概要

収益的収入の第 1 款 下水道事業収益の決算額（消費税相当 9,976 千円を含む）は 467,553 千円で、予算額 473,472 千円に対し 5,919 千円の減となった。

営業収益の決算額は 109,775 千円で、予算額 119,075 千円に対し 9,300 千円の減となった。営業外収益は 357,778 千円で、予算額 354,396 千円に対し 3,382 千円の増となった。

第 2 表 収益的収入 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減	消費税相当額
第 1 款 下水道事業収益	473,472	467,553	△5,919	9,976
第 1 項 営業収益	119,075	109,775	△9,300	9,976
第 2 項 営業外収益	354,396	357,778	3,382	
第 3 項 特別利益	1	—	△1	

イ 費用（収益的支出）の概要

収益的支出の第 1 款 下水道事業費用の決算額（消費税相当額 1,212 千円を含む）は 343,416 千円で、予算額 352,295 千円に対し 8,879 千円の減（不用額）となった。

営業費用の決算額は 312,087 千円で、予算額 319,164 千円に対し 7,077 千円の減（不用額）となった。営業外費用は 31,329 千円で、予算額 33,129 千円に対し 1,800 千円の減（不用額）となった。

第 3 表 収益的支出 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	消費税相当額
第 1 款 下水道事業費用	352,295	343,416	8,879	1,212
第 1 項 営業費用	319,164	312,087	7,077	1,212
第 2 項 営業外費用	33,129	31,329	1,800	
第 3 項 特別損失	1	—	1	
第 4 項 予備費	1	—	1	

③ 資本的収支の状況

令和 6 年度の資本的収支の決算額は収入が 44,514 千円、支出が 305,177 千円で、不足する額 260,663 千円は引継未収金 52,799 千円、当年度損益勘定留保資金 124,506 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,548 千円及び当年度利益剰余金処分額 79,810 千円で補填される見込みである。

ア 資本的収入

第 1 款 資本的収入の決算額は 44,514 千円で、予算額 68,493 千円に対し 23,979 千円の減となった。内訳は、企業債 28,300 千円及び補助金 16,214 千円である。

第4表 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減	消費税相当額
第1款 資本的収入	68,493	44,514	△23,979	
第1項 企業債	50,400	28,300	△22,100	
第5項 補助金	17,803	16,214	△1,589	
第6項 負担金等	290	—	△290	

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 305,177 千円（消費税相当額 3,548 千円を含む）で、予算額 310,361 千円に対し 5,184 千円の減（不用額）となった。

内訳は、建設改良費 53,687 千円及び企業債償還金 251,489 千円である。

第5表 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	消費税相当額
第1款 資本的支出	310,361	305,177	—	5,184	3,548
第1項 建設改良費	58,871	53,687	—	5,184	3,548
第3項 企業債償還金	251,490	251,489	—	1	

④ 資産及び負債等の状況（貸借対照表）

令和6年度末の資産合計は 4,503,030 千円で、負債合計は 3,622,343 千円となった。

資本合計は 880,688 千円となった。なお、令和6年度の純利益は 122,809 千円である。

第6表 資産及び負債等の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度
資産合計	4,503,030
固定資産	4,467,300
流動資産	35,730
うち、現金預金	28,025
うち、未収金	7,705
負債合計	3,622,343
固定負債	1,639,098
流動負債	278,194
繰延収益	1,705,050
資本合計	880,688
資本金	757,879
剰余金	122,809
負債・資本合計	4,503,030

【事業の進捗状況】

1 普及状況

令和 6 年度末における公共下水道及び特定環境保全公共下水道を併せた整備状況は、整備面積 297.80ha で、認可面積 364.20ha に対する整備率は 81.8%となっている。

この結果、世帯数は 1,621 世帯、水洗化人口は 4,424 人、水洗化率は 84.5%である。

2 処理原価と使用料単価

汚水処理費を年間有収水量で除した処理原価は 238.0 円である。これに対し使用料収入を年間有収水量で除した使用料単価は 188.2 円である。

処理原価と使用料単価を比較すると、使用料で回収しているのは処理原価の 79.1%（前年度は 122.9%）で、前年度より 43.8 ポイント減少した。

第 7 表 普及率等の状況

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
処理区域内人口(人)	5,234	5,329	5,441	5,504
普及率(%)	39.4	39.2	39.2	38.6
水洗化人口(人)	4,424	4,493	4,572	4,585
水洗化率(%)	84.5	84.3	84.0	83.3
年間総処理水量(m ³)	829,632	812,568	822,467	812,919
一日最大処理水量(m ³)	3,792	3,313	9,600	3,537
一日平均処理水量(m ³)	2,273	2,226	2,253	2,246
年間有収水量(m ³)	583,131	591,984	600,490	605,862
一日平均有収水量(m ³)	1,598	1,622	1,677	1,660
有収率(%)	70.3	72.9	73.0	74.5
処理原価(円)	238.0	159.5	245.4	203.8
使用料単価(円)	188.2	196.0	195.9	208.4
人口(人)	13,279	13,588	13,880	14,244

(7) 農業集落排水事業会計

① 経営状況について

審査に付された損益計算書、貸借対照表及びキャッシュフロー計算書、その他附属する経営状況並びに財政状況等について審査した結果、関係書類は全て適正に表示されているものと認められた。

ア 経営成績（損益計算書（消費税抜き）より）

令和6年度の総収益は85,984千円、総費用は60,469千円で、当年度純損益は25,516千円となった。

当年度末処分利益剰余金も、企業会計初年度であるため、同額の25,516千円である。

イ 営業収益等の概要

営業収益10,679千円はすべて下水道使用料で、営業費用56,284千円は処理場費13,064千円、減価償却費42,373千円等で、営業損益はマイナス45,605千円である。

下水道使用料は人口減少等に伴い年々減少している。因みに令和5年度10,915千円、令和4年度12,413千円であった。

特別利益、特別損失とも0千円のため、営業損益と営業外損益を合計した経常利益は当年度純損益と同額の25,516千円である。

営業外収益は75,305千円で、内訳は他会計補助金54,510千円、長期前受金戻入21,068千円などである。なお、他会計補助金（令和5年度までの特別会計では繰入金）は、令和5年度57,805千円、令和4年度58,132千円であった。

ウ 営業費用等の概要

営業費用（消費税抜き）は56,284千円で、内訳は処理場費13,064千円、減価償却費42,373千円等となっている。

営業外費用4,185千円は企業債利息3,865千円等で、総費用（経常費用）は60,469千円となった。

第1表 経営状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度
総収益	85,984
総費用	60,469
純損益 (A)	25,516
営業収益	10,679
うち、下水道使用料	10,679
営業費用	56,284
うち、処理場費	13,064
うち、総係費	847
うち、減価償却費	42,373
営業損益 (B)	△45,605
営業外収益	75,305
うち、他会計補助金	54,510
うち、長期前受金戻入	21,068
営業外費用	4,185
うち、企業債利息	3,865
うち、雑支出	320
営業外損益 (C)	71,120
経常収益	85,984
経常費用	60,469
経常利益 (D)	25,516
特別利益	—
特別損失	—
特別損益 (E)	—
当年度純損益 (A)	25,516
未処分損益 (F)	25,516

※参考 (特別会計)

区 分	令和5年度	令和4年度
下水道使用料	10,915	12,413
他会計繰入金	57,805	58,132

② 収益的収支の状況

ア 収益（収益的収入）の概要

収益的収入の第1款 下水道事業収益の決算額は87,054千円（消費税相当額1,070千円を含む）で、予算額163,144千円に対し76,090千円の減となった。

営業収益の決算額は11,749千円で、予算額11,000千円に対し749千円の増となった。
営業外収益は75,305千円で、予算額152,143千円に対し76,838千円の減となった。

第2表 収益的収入 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減	消費税相当額
第1款 下水道事業収益	163,144	87,054	△76,090	1,070
第1項 営業収益	11,000	11,749	749	1,070
第2項 営業外収益	152,143	75,305	△76,838	
第3項 特別利益	1	—	△1	

イ 費用（収益的支出）の概要

収益的支出の第1款 下水道事業費用の決算額は62,143千円（消費税相当額1,354千円を含む）で、予算額260,540千円に対し198,397千円の減（不用額）となった。

第1項「営業費用」は57,638千円で、予算額255,955千円に対し198,317千円の減（不用額）、第2項「営業外費用」は4,505千円で、予算額4,583千円に対し78千円の減（不用額）となった。

第3表 収益的支出 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	消費税相当額
第1款 下水道事業費用	260,540	62,143	198,397	1,354
第1項 営業費用	255,955	57,638	198,317	1,354
第2項 営業外費用	4,583	4,505	78	
第3項 特別損失	1	—	1	
第4項 予備費	1	—	1	

③ 資本的収支の状況

令和6年度の資本的収支の決算額は企業債発行がなかったため収入が0千円、支出がすべて企業債償還金で54,801千円であった。（令和5年度:72,785千円、令和4年度:77,468千円）

不足する額54,801千円は、引継未収金19,410千円、当年度損益勘定留保資金21,305千円及び当年度利益剰余金処分量14,086千円で補填される見込みである。

ア 資本的収入

第1款 資本的収入の決算額は0千円で、予算額10,450千円に対し10,450千円の減となった。

第4表 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減	消費税相当額
第1款 資本的収入	10,450	—	△10,450	
第1項 企業債	10,300	—	△10,300	
第6項 負担金等	150	—	△150	

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は54,801千円（消費税相当額0千円を含む）で、予算額56,101千円に対し1,300千円の減（不用額）となった。

内訳は、企業債償還金が54,801千円である。

第5表 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	消費税相当額
第1款 資本的支出	56,101	54,801	—	1,300	
第1項 建設改良費	1,300	—	—	1,300	
第3項 企業債償還金	54,801	54,801	—	—	

④ 資産及び負債等の状況（貸借対照表）

令和6年度末の資産合計は1,017,319千円で、負債合計は834,060千円、資本合計は183,259千円であった。なお、令和6年度の純利益は25,516千円である。

第6表 資産及び負債等の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度
資産合計	1,017,319
固定資産	1,010,522
流動資産	6,797
うち、現金預金	5,628
うち、未収金	1,169
負債合計	834,060
固定負債	271,360
流動負債	53,810
繰延収益	508,889
資本合計	183,259
資本金	157,744
剰余金	25,516
負債・資本合計	1,017,319

※加入率

令和6年度の農業集落排水加入者は、中大塚地区では586人中533人で91.0%、下小松地区では225人中220人で97.8%となっている。

【下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の所見】

下水道事業及び農業集落排水事業は、令和5年度までは特別会計による運営であったが、令和6年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行した。

下水道事業については収入の61.2%を、農業集落排水事業は収入の58.6%を一般会計繰入金（2会計で310,837千円）に依存している一方で、受益者負担金としての使用料はそれぞれ25.6%、11.1%にとどまっている。また、歳出に占める公債費は、公共下水道事業が270,635千円で75.0%、農業集落排水事業が72,785千円で91.8%と歳出の大半を占めている。

今後、一層の人口減少による料金収入の減や施設の老朽化と更新整備需要が想定され、公営企業として必要な住民サービスを安定的に提供していくためには、中長期の経営戦略の策定、実践が求められる。

(8) 財産に関する調書 ※決算書における「財産に関する調書」を参照のこと。

① 公有財産

次表のとおり。

分 類	区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中 増 減	令和 6 年度末 現 在 高
土 地	行政財産	2, 576, 377 m ²	667 m ²	2, 577, 044 m ²
	普通財産	203, 016 m ²	△572 m ²	202, 444 m ²
	計	2, 779, 393 m ²	9, 838 m ²	2, 779, 488 m ²
建 物	行政財産	84, 398 m ²	－ m ²	84, 398 m ²
	普通財産	8, 102 m ²	△480 m ²	7, 622 m ²
	計	92, 500 m ²	△480 m ²	92, 020 m ²
山 林		4, 641, 286 m ²	－ m ²	4, 641, 286 m ²
田 畑		142, 224 m ²	－ m ²	142, 224 m ²
雑 種 地		108, 043 m ²	－ m ²	108, 043 m ²
物 件	地 上 権	1, 754, 281 m ²	－ m ²	1, 754, 281 m ²
	温 泉 権	127 m ²	－ m ²	127 m ²
有価証券	株 券	39, 345 千円	－ 千円	39, 345 千円
出資によ る 権 利	出資金、出損 金、預託金	129, 681 千円	1, 000 千円	130, 681 千円

② 基金

次表のとおり。

(単位：千円)

基金の名称	期首現在高 (R6. 4. 1)	決 算 年 度 中 増 減 高	期末現在高 (R7. 3. 31)	出納整理期間 中 増 減 高	令和 5 年度末現在高 (R7. 5. 31)
川西町財政調整基金	509, 832	84, 926	594, 758	141, 214	735, 972
川西町商工業経営近代化育成基金	1, 041	△ 117	924	△ 80	844
川西町国民健康保険 保険給付基金	93, 459	△ 26, 463	66, 996	0	66, 996
川西町絵画教育振興基金	1, 087	0	1, 087	0	1, 087
川西町土地開発基金	12, 895	0	12, 895	0	12, 895
川西町長堀堰農業振興基金	5, 125	△ 133	4, 992	△ 43	4, 949
川西町スポーツ振興基金	961	0	961	0	961
川西町社会福祉基金	4, 125	△ 9	4, 116	△ 34	4, 082
川西町町債管理基金	115, 446	51, 983	167, 429	87, 275	254, 704
川西町ふるさと創生基金	1, 009	0	1, 009	0	1, 009
川西町文化振興基金	4, 277	0	4, 277	0	4, 277
川西町水と緑のふる さと基金	6, 736	0	6, 736	△ 2, 065	4, 671
川西町介護保険給付 費準備基金	236, 940	△ 13, 363	223, 577	2, 977	226, 554
川西町ふるさとづくり基金	20, 829	25, 813	46, 642	7, 720	54, 362
川西町人材育成交流基金	10, 150	△ 3, 157	6, 993	△ 3, 524	3, 469
川西町子育て支援基金	28, 090	△ 21, 240	6, 850	△ 399	6, 451
川西町起業支援基金	48, 249	△ 3, 581	44, 668	△ 17, 288	27, 380
本間 喜一顕彰基金	40, 986	△ 1, 763	39, 223	△ 2, 005	37, 218
川西町森林環境譲与 税基金	189	65	254	537	791
商工業振興資金融資 制度基金	22, 869	△ 8, 420	14, 449	△ 6, 855	7, 594
合 計	1, 164, 295	84, 541	1, 248, 836	207, 430	1, 456, 266